

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月16日
【発行者名】	パインブリッジ・インベストメンツ株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉浦 和也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目3番1号 JAビル
【事務連絡者氏名】	小林 徹也
【電話番号】	03（5208）5947
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	パインブリッジ・ニューグローバルファンド <毎月分配タイプ>
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年8月14日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）の記載事項の一部について訂正すべき事項が生じたため、本訂正届出書によりこれを訂正するものです。

## 2. 【訂正箇所および訂正事項】

原届出書の該当事項を次の内容に訂正します。

下線部\_が訂正箇所を示します。

## 第二部【ファンド情報】

### 第1【ファンドの状況】

#### 1【ファンドの性格】

#### (3)【ファンドの仕組み】

委託会社の概況

[訂正前]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成27年6月末日現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成27年6月末日現在）

[訂正後]

- ・資本金の額 500,000,000円（平成27年12月末日現在）  
（略）
- ・大株主の状況（平成27年12月末日現在）

#### 2【投資方針】

#### (3)【運用体制】

委託会社の運用体制

[訂正前]

2. 運用計画の決定と運用の実行
    - ・運用部門（14名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。
  3. パフォーマンス評価とリスク管理
    - ・法務コンプライアンス部（4名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
  4. （略）
  5. 当ファンドの運用担当者に係る事項
    - ・パインブリッジ新成長国株式マザーファンド  
パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー エマージング株式運用チーム  
運用担当者：2名、平均運用経験年数：9年  
（略）
- 前記の運用体制等は平成27年6月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

[訂正後]

2. 運用計画の決定と運用の実行
  - ・運用部門（13名）のファンドマネジャーは、月次基本運用計画に基づき、ファンド毎の月次運用計画を作成し、具体的なポートフォリオを構築、運用を実行します。
3. パフォーマンス評価とリスク管理
  - ・法務コンプライアンス部（3名）において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。
4. （略）
5. 当ファンドの運用担当者に係る事項
  - ・パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー エマージング株式運用チーム

運用担当者：2名、平均運用経験年数：10年

（略）

前記の運用体制等は平成27年12月末日現在のものであり、今後変更することがあります。

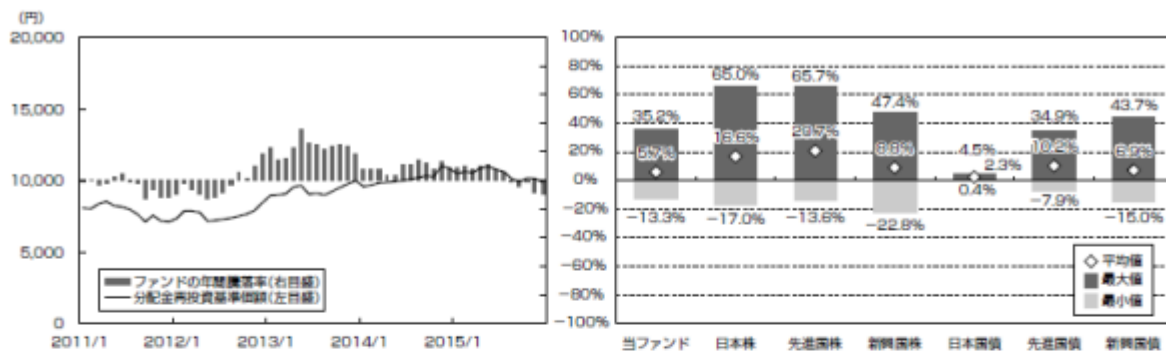
### 3【投資リスク】

<参考情報>

<参考情報は以下の内容に更新・訂正されます。>

<年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移>

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較>



※代表的な資産クラスとの騰落率の比較は、平成23年1月～平成27年12月の5年間の各月末における1年騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示したもので、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成しています。なお、すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

※騰落率は税引前の収益分配金を再投資したものとみなして計算しており、実際の基準価額に基づいて計算した騰落率とは異なる場合があります。

#### ●各資産クラスの指数

日本株:東証株価指数(TOPIX) 配当込み

先進国株:MSCI コクサイ・インデックス(配当込み・円ベース)

新興国株:MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース)

日本国債:NOMURA-BPI 国債

先進国債:シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債:JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース)

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

東証株価指数(TOPIX) 配当込みは、株式会社東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、株式会社東京証券取引所が有しています。

MSCI コクサイ・インデックス(配当込み・円ベース) および MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み・円ベース) は、MSCI Inc. が開発した指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

NOMURA-BPI 国債は、野村證券株式会社が作成している指数で、同指数に関する知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属しています。また、野村證券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負うものではありません。

シティ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、Citigroup Index LLC により開発、算出および公表されている債券指数であり、同指数に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、Citigroup Index LLC に帰属します。

JP モルガン GBI-EM グローバル・ダイバーシファイド(ヘッジなし・円ベース) は、J.P. Morgan Securities LLC が算出・公表する指数で、同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLC に帰属します。

### 4【手数料等及び税金】

#### (5)【課税上の取扱い】

[訂正前]

前記は平成27年6月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。

[訂正後]

前記は平成27年12月末日現在のものであり、税法が改正された場合等においては、税率等の課税上の取扱いが変更になることがあります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご相談されることをお勧めします。



**5【運用状況】**

原届出書「第二部 ファンド情報 第1ファンドの状況 5運用状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

**(1)【投資状況】**

(平成27年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	479,108,392	99.66
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		1,610,944	0.34
合計(純資産総額)		480,719,336	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

**(2)【投資資産】****【投資有価証券の主要銘柄】**

## 1. 組入上位銘柄

(平成27年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 先進国債券 マザーファンド	238,128,725	1.4353	341,786,159	1.4216	338,523,795	70.42
日本	親投資信託 受益証券	パインブリッジ 新成長国株式 マザーファンド	186,254,104	0.7613	141,795,249	0.7548	140,584,597	29.24

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価比率です。

## 2. 種類別及び業種別投資比率

(平成27年12月30日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	99.66
合計	99.66

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。

**【投資不動産物件】**

該当事項はありません。

**【その他投資資産の主要なもの】**

該当事項はありません。

**(3)【運用実績】****【純資産の推移】**

	純資産価額(円)	基準価額(円)
第1特定期間末	(分配付) 2,719,777,534	(分配付) 10,259
(平成19年11月19日)	(分配落) 2,621,664,272	(分配落) 9,809
第2特定期間末	(分配付) 2,746,310,264	(分配付) 9,594

(平成20年 5月19日)	(分配落)	2,695,850,563	(分配落)	9,414
第3特定期間末	(分配付)	1,630,633,663	(分配付)	6,283
(平成20年11月17日)	(分配落)	1,581,188,253	(分配落)	6,103
第4特定期間末	(分配付)	1,704,108,198	(分配付)	6,895
(平成21年 5月18日)	(分配落)	1,678,817,127	(分配落)	6,795
第5特定期間末	(分配付)	1,761,285,010	(分配付)	7,609
(平成21年11月17日)	(分配落)	1,746,905,632	(分配落)	7,549
第6特定期間末	(分配付)	1,533,771,344	(分配付)	7,368
(平成22年5月17日)	(分配落)	1,520,726,604	(分配落)	7,308
第7特定期間末	(分配付)	1,361,798,367	(分配付)	7,244
(平成22年11月17日)	(分配落)	1,349,908,898	(分配落)	7,184
第8特定期間末	(分配付)	1,184,664,906	(分配付)	7,173
(平成23年5月17日)	(分配落)	1,174,370,168	(分配落)	7,113
第9特定期間末	(分配付)	909,181,891	(分配付)	6,282
(平成23年11月17日)	(分配落)	900,007,077	(分配落)	6,222
第10特定期間末	(分配付)	855,291,632	(分配付)	6,353
(平成24年5月17日)	(分配落)	846,999,839	(分配落)	6,293
第11特定期間末	(分配付)	815,625,077	(分配付)	6,616
(平成24年11月19日)	(分配落)	807,974,410	(分配落)	6,556
第12特定期間末	(分配付)	921,711,710	(分配付)	8,361
(平成25年5月17日)	(分配落)	914,782,919	(分配落)	8,301
第13特定期間末	(分配付)	803,299,563	(分配付)	8,028
(平成25年11月18日)	(分配落)	797,083,293	(分配落)	7,968
第14特定期間末	(分配付)	735,081,328	(分配付)	8,250
(平成26年5月19日)	(分配落)	729,498,318	(分配落)	8,190
第15特定期間末	(分配付)	703,071,600	(分配付)	8,969
(平成26年11月17日)	(分配落)	698,039,404	(分配落)	8,909
第16特定期間末	(分配付)	615,321,313	(分配付)	8,951
(平成27年5月18日)	(分配落)	611,016,348	(分配落)	8,891
第17特定期間末	(分配付)	513,662,829	(分配付)	8,299
(平成27年11月17日)	(分配落)	509,843,010	(分配落)	8,239
平成26年12月末日		659,495,959		8,927
平成27年 1月末日		623,785,424		8,601
2月末日		626,884,337		8,713
3月末日		608,856,560		8,642
4月末日		614,327,522		8,886
5月末日		607,729,205		8,978
6月末日		570,989,311		8,788
7月末日		551,535,996		8,644
8月末日		523,587,928		8,255
9月末日		506,971,291		8,067
10月末日		515,164,376		8,272
11月末日		501,836,800		8,229
12月末日		480,719,336		8,006

（注）特定期間末の純資産総額（分配付）および基準価額（分配付）は、当該特定期間末における純資産総額（分配落）および基準価額（分配落）の金額に、当該特定期間中に支払われた収益分配金の累計額を加算した額を表示しています。

### 【分配の推移】

期 間		1万口当たりの分配金
第1特定期間	自 平成19年 6月 7日	450円
	至 平成19年11月19日	
第2特定期間	自 平成19年11月20日	180円
	至 平成20年 5月19日	
第3特定期間	自 平成20年 5月20日	180円
	至 平成20年11月17日	
第4特定期間	自 平成20年11月18日	100円
	至 平成21年 5月18日	
第5特定期間	自 平成21年 5月19日	60円
	至 平成21年11月17日	
第6特定期間	自 平成21年11月18日	60円
	至 平成22年 5月17日	
第7特定期間	自 平成22年 5月18日	60円
	至 平成22年11月17日	
第8特定期間	自 平成22年11月18日	60円
	至 平成23年 5月17日	
第9特定期間	自 平成23年 5月18日	60円
	至 平成23年11月17日	
第10特定期間	自 平成23年11月18日	60円
	至 平成24年 5月17日	
第11特定期間	自 平成24年 5月18日	60円
	至 平成24年11月19日	
第12特定期間	自 平成24年11月20日	60円
	至 平成25年 5月17日	
第13特定期間	自 平成25年 5月18日	60円
	至 平成25年11月18日	
第14特定期間	自 平成25年11月19日	60円
	至 平成26年 5月19日	
第15特定期間	自 平成26年 5月20日	60円
	至 平成26年11月17日	
第16特定期間	自 平成26年11月18日	60円
	至 平成27年 5月18日	
第17特定期間	自 平成27年 5月19日	60円
	至 平成27年11月17日	

### 【収益率の推移】

期 間	収益率
-----	-----

第1特定期間	自 平成19年 6月 7日	2.6%
	至 平成19年11月19日	
第2特定期間	自 平成19年11月20日	2.2%
	至 平成20年 5月19日	
第3特定期間	自 平成20年 5月20日	33.3%
	至 平成20年11月17日	
第4特定期間	自 平成20年11月18日	13.0%
	至 平成21年 5月18日	
第5特定期間	自 平成21年 5月19日	12.0%
	至 平成21年11月17日	
第6特定期間	自 平成21年11月18日	2.4%
	至 平成22年 5月17日	
第7特定期間	自 平成22年 5月18日	0.9%
	至 平成22年11月17日	
第8特定期間	自 平成22年11月18日	0.2%
	至 平成23年 5月17日	
第9特定期間	自 平成23年 5月18日	11.7%
	至 平成23年11月17日	
第10特定期間	自 平成23年11月18日	2.1%
	至 平成24年 5月17日	
第11特定期間	自 平成24年 5月18日	5.1%
	至 平成24年11月19日	
第12特定期間	自 平成24年11月20日	27.5%
	至 平成25年 5月17日	
第13特定期間	自 平成25年 5月18日	3.3%
	至 平成25年11月18日	
第14特定期間	自 平成25年11月19日	3.5%
	至 平成26年 5月19日	
第15特定期間	自 平成26年 5月20日	9.5%
	至 平成26年11月17日	
第16特定期間	自 平成26年11月18日	0.5%
	至 平成27年 5月18日	
第17特定期間	自 平成27年 5月19日	6.7%
	至 平成27年11月17日	

（注）収益率は、以下の計算式により算出しております。

収益率 = (当特定期間末分配落基準価額 + 当特定期間中分配金累計額 - 前特定期間末分配落基準価額) ÷ 前特定期間末分配落基準価額 × 100 (ただし、第1特定期間については、前特定期間末分配落基準価額の代わりに1万口当たり当初元本(10,000円)を用いております。)

#### （４）【設定及び解約の実績】

		設定口数	解約口数
第1特定期間	自 平成19年 6月 7日	2,691,969,050	19,175,302
	至 平成19年11月19日		



第2特定期間	自 平成19年11月20日	254,720,629	63,761,885
	至 平成20年 5月19日		
第3特定期間	自 平成20年 5月20日	26,847,135	299,940,896
	至 平成20年11月17日		
第4特定期間	自 平成20年11月18日	5,812,614	125,919,189
	至 平成21年 5月18日		
第5特定期間	自 平成21年 5月19日	2,305,998	158,768,993
	至 平成21年11月17日		
第6特定期間	自 平成21年11月18日	89,230	233,296,059
	至 平成22年 5月17日		
第7特定期間	自 平成22年 5月18日	248,489	202,145,769
	至 平成22年11月17日		
第8特定期間	自 平成22年11月18日	552,901	228,626,652
	至 平成23年 5月17日		
第9特定期間	自 平成23年 5月18日	32,673	204,467,837
	至 平成23年11月17日		
第10特定期間	自 平成23年11月18日	1,479,246	101,950,299
	至 平成24年 5月17日		
第11特定期間	自 平成24年 5月18日	12,486	113,555,341
	至 平成24年11月19日		
第12特定期間	自 平成24年11月20日	88,421	130,554,255
	至 平成25年 5月17日		
第13特定期間	自 平成25年 5月18日	7,504,736	109,115,998
	至 平成25年11月18日		
第14特定期間	自 平成25年11月19日	64,100	109,677,242
	至 平成26年 5月19日		
第15特定期間	自 平成26年 5月20日	58,860	107,349,977
	至 平成26年11月17日		
第16特定期間	自 平成26年11月18日	48,388	96,300,122
	至 平成27年 5月18日		
第17特定期間	自 平成27年 5月19日	49,440	68,491,202
	至 平成27年11月17日		

(注1) 上記はすべて本邦内における設定、解約の実績口数です。

(注2) 第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

## （ご参考）マザーファンドの運用状況

## 《1》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

## （1）投資状況

（平成27年12月30日現在）

資産の種類	国名	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	アメリカ	1,773,876,447	23.87
	フランス	1,237,263,375	16.65
	オーストラリア	1,088,490,614	14.65
	カナダ	731,995,405	9.85
	イギリス	720,490,004	9.70
	スウェーデン	702,407,831	9.45
	オランダ	592,049,066	7.97
	ドイツ	301,144,839	4.05
	小計	7,147,717,581	96.19
現金・預金・その他の資産（負債控除後）		283,074,356	3.81
合計（純資産総額）		7,430,791,937	100.00

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## （2）投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1．組入上位銘柄（平成27年12月30日現在）

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 （円）	帳簿価額 金額 （円）	評価額 単価 （円）	評価額 金額 （円）	利率 （％）	償還期限	投資 比率 （％）
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	11,570,000	12,865.22	1,488,506,820	12,786.10	1,479,352,617	4.75	2017/8/15	19.91
フランス	国債 証券	FRANCE GOVERNMENT	5,700,000	19,820.84	1,129,788,074	19,517.06	1,112,472,468	6.00	2025/10/25	14.97
オランダ	国債 証券	NETHERLANDS GOVERNMENT	3,000,000	19,984.05	599,521,611	19,734.96	592,049,066	7.50	2023/1/15	7.97
オースト ラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5,300,000	10,470.13	554,917,305	10,579.65	560,721,968	5.75	2022/7/15	7.55
カナダ	国債 証券	CANADIAN GOVERNMENT	3,300,000	12,595.85	415,663,168	12,805.43	422,579,332	5.75	2029/6/1	5.69
イギリス	国債 証券	UK TREASURY	1,700,000	24,834.63	422,188,773	24,596.46	418,139,871	4.75	2038/12/7	5.63
スウェー デン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT	25,500,000	1,657.96	422,782,286	1,623.46	413,982,945	2.50	2025/5/12	5.57
オースト ラリア	国債 証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	3,300,000	9,655.37	318,627,354	9,675.56	319,293,797	5.25	2019/3/15	4.30
イギリス	国債 証券	UK TREASURY	1,520,000	20,002.12	304,032,238	19,891.45	302,350,133	4.50	2019/3/7	4.07
ドイツ	国債 証券	BUNDESREPUB. DEUTSCHLAND	1,400,000	21,940.75	307,170,628	21,510.34	301,144,839	6.50	2027/7/4	4.05
スウェー デン	国債 証券	SWEDISH GOVERNMENT	17,000,000	1,724.78	293,213,518	1,696.61	288,424,886	3.50	2022/6/1	3.88
アメリカ	国債 証券	US TREASURY N/B	1,650,000	15,675.07	258,638,797	15,529.98	256,244,749	6.25	2023/8/15	3.45

オーストラリア	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	2,000,000	10,217.85	204,357,028	10,423.74	208,474,849	4.75	2027/4/21	2.81
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,950,000	8,874.05	173,044,017	8,845.36	172,484,714	4.00	2016/6/1	2.32
カナダ	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	1,400,000	9,735.12	136,291,807	9,780.81	136,931,359	3.50	2020/6/1	1.84
フランス	国債証券	FRANCE GOVERNMENT	600,000	21,052.89	126,317,357	20,798.48	124,790,907	8.50	2023/4/25	1.68
アメリカ	国債証券	US TREASURY N/B	300,000	12,855.81	38,567,459	12,759.69	38,279,081	7.50	2016/11/15	0.52

（注）帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別及び業種別投資比率

（平成27年12月30日現在）

種類	投資比率（％）
国債証券	96.19
合計	96.19

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類の時価比率です。以下同じ。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 《2》パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

## (1) 投資状況

(平成27年12月30日現在)

資産の種類	国名	時価合計(円)	投資比率(%)
株式	韓国	49,305,632	12.46
	インド	47,566,431	12.02
	中国	45,067,176	11.39
	台湾	40,834,065	10.32
	ブラジル	26,263,753	6.64
	ケイマン	21,755,332	5.50
	南アフリカ	20,123,890	5.09
	メキシコ	19,049,663	4.82
	バミューダ	15,666,190	3.96
	ロシア	14,919,210	3.77
	香港	13,308,620	3.36
	フィリピン	11,090,675	2.80
	インドネシア	10,197,880	2.58
	イギリス	6,943,806	1.76
	トルコ	6,219,649	1.57
	オーストリア	5,105,291	1.29
	ケニア	4,849,977	1.23
	タイ	4,629,240	1.17
	ポーランド	4,400,038	1.11
	アラブ首長国連邦	4,058,586	1.03
	アメリカ	3,959,964	1.00
	コロンビア	3,731,399	0.94
	チリ	2,779,211	0.70
	オランダ	2,727,908	0.69
ハンガリー	1,644,447	0.42	
エジプト	1,363,399	0.34	
小計	387,561,432	97.97	
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		8,032,323	2.03
合計(純資産総額)		395,593,755	100.00

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率です。

## (2) 投資資産

## 投資有価証券の主要銘柄

## 1. 組入上位30銘柄(平成27年12月30日現在)

国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	半導体・半導体製 造装置	132	130,467.90	17,221,763	129,538.19	17,099,042	4.32
インド	株式	HDFC BANK LIMITED	銀行	8,066	1,930.92	15,574,873	1,961.86	15,824,435	4.00

南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	メディア	917	16,544.23	15,171,064	16,684.40	15,299,595	3.87
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	4,375	2,695.63	11,793,397	2,783.67	12,178,595	3.08
インド	株式	SHREE CEMENT LTD	素材	527	19,786.13	10,427,291	20,390.91	10,746,013	2.72
ロシア	株式	PHOSAGRO OAO GDR REG S	素材	6,639	1,628.23	10,809,852	1,537.77	10,209,305	2.58
台湾	株式	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	10,000	1,137.70	11,377,000	1,018.42	10,184,250	2.57
中国	株式	SINOPHARM GROUP CO LTD	ヘルスケア機器・サービス	20,800	509.59	10,599,472	482.36	10,033,088	2.54
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	13,000	679.19	8,829,522	681.52	8,859,864	2.24
中国	株式	CHINA MERCHANTS BANK - H	銀行	29,000	308.39	8,943,577	286.61	8,311,841	2.10
台湾	株式	LARGAN PRECISION CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1,000	9,230.05	9,230,050	8,275.85	8,275,850	2.09
中国	株式	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	銀行	102,000	73.13	7,459,464	73.59	7,507,078	1.90
ブラジル	株式	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	銀行	8,965	885.82	7,941,410	823.77	7,385,148	1.87
パミューダ	株式	KOSMOS ENERGY LTD	エネルギー	11,362	899.75	10,222,966	627.17	7,125,928	1.80
メキシコ	株式	GENTERA SAB DE CV	各種金融	29,892	228.50	6,830,415	230.87	6,901,456	1.74
ブラジル	株式	VALID SOLUCOES SA	商業・専門サービス	5,357	1,393.43	7,464,627	1,278.06	6,846,611	1.73
韓国	株式	CJ CGV CO LTD	メディア	526	10,846.50	5,705,259	12,912.50	6,791,975	1.72
フィリピン	株式	PUREGOLD PRICE CLUB INC	食品・生活必需品小売り	71,100	80.12	5,697,101	88.83	6,315,955	1.60
トルコ	株式	TURKIYE GARANTI BANKASI	銀行	20,489	330.51	6,771,940	303.56	6,219,649	1.57
インド	株式	WIPRO LTD	ソフトウェア・サービス	5,971	1,007.36	6,015,006	1,026.57	6,129,655	1.55
インドネシア	株式	MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	小売	39,700	131.12	5,205,464	152.24	6,043,928	1.53
韓国	株式	KOREA ELECTRIC POWER CORP	公益事業	1,109	5,144.33	5,705,073	5,128.84	5,687,889	1.44
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	18,900	303.87	5,743,256	296.16	5,597,594	1.41
香港	株式	AIA GROUP LTD	保険	7,400	720.42	5,331,167	721.98	5,342,681	1.35
ケイマン	株式	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	耐久消費財・アパレル	16,000	337.65	5,402,432	332.98	5,327,744	1.35
インド	株式	EICHER MOTORS LTD	資本財	172	27,777.11	4,777,664	30,399.55	5,228,723	1.32
ケイマン	株式	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	公益事業	8,000	611.50	4,892,064	645.74	5,165,920	1.31
韓国	株式	AMOREPACIFIC CORP	家庭用品・パーソナル用品	120	40,028.75	4,803,450	42,766.20	5,131,944	1.30

オーストリア	株式	ERSTE GROUP BANK AG	銀行	1,339	3,741.85	5,010,347	3,812.76	5,105,291	1.29
ケニア	株式	KENYA COMMERCIAL BANK LTD	銀行	103,400	47.49	4,910,983	46.90	4,849,977	1.23

(注) 帳簿価額および評価額は、対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## 2. 種類別及び業種別投資比率(平成27年12月30日現在)

種類	国内/外国	業種	投資比率(%)
株式	外国	銀行	17.52
		素材	11.40
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	8.69
		半導体・半導体製造装置	8.50
		各種金融	6.78
		メディア	5.58
		保険	5.23
		公益事業	4.68
		エネルギー	4.31
		資本財	3.05
		ソフトウェア・サービス	2.90
		電気通信サービス	2.56
		ヘルスケア機器・サービス	2.54
		耐久消費財・アパレル	2.37
		食品・生活必需品小売り	2.29
		運輸	2.06
		商業・専門サービス	1.73
		不動産	1.61
		小売	1.55
家庭用品・パーソナル用品	1.30		
自動車・自動車部品	0.70		
医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.62		
合 計			97.97

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該種類および業種の時価比率です。

### 投資不動産物件

該当事項はありません。

### その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

## 参考情報

## 基準価額・純資産の推移

(設定日～2015年12月末現在)



※上記の分配金込み基準価額は、過去に支払われた分配金を非課税で再投資したものと計算しています。

## 分配の推移

(1万口あたり、課税前)

2015年12月	10円	2015年6月	10円	直近1年間累計	120円
2015年11月	10円	2015年5月	10円		
2015年10月	10円	2015年4月	10円	設定来累計	1,700円
2015年9月	10円	2015年3月	10円		
2015年8月	10円	2015年2月	10円		
2015年7月	10円	2015年1月	10円		

## 主要な資産の状況

(2015年12月末現在)

パインブリッジ先進国債券マザーファンド	70.42%
パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡ	29.24%
キャッシュ等	0.34%

## ● パインブリッジ先進国債券マザーファンドの主要な資産の状況

国名	銘柄名	クーポン (%)	償還日	投資比率 (%)
アメリカ	US TREASURY N/B	4.75	2017/8/15	19.91
フランス	FRANCE GOVERNMENT	6.00	2025/10/25	14.97
オランダ	NETHERLANDS GOVERNMENT	7.50	2023/1/15	7.97
オーストラリア	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.75	2022/7/15	7.55
カナダ	CANADIAN GOVERNMENT	5.75	2029/6/1	5.69

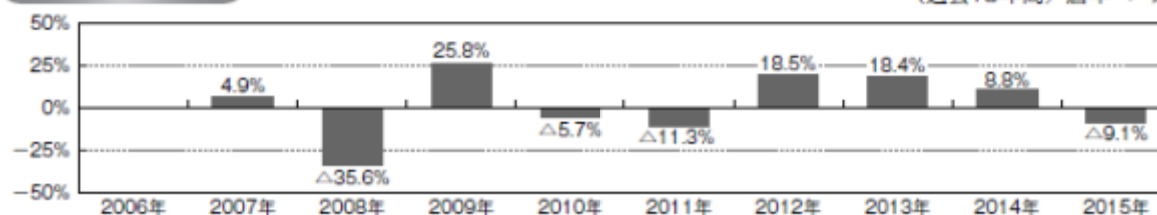
※投資比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。(以下同じ。)

## ● パインブリッジ新成長国株式マザーファンドⅡの主要な資産の状況

国名	銘柄名	業種	投資比率 (%)
韓国	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	半導体・半導体製造装置	4.32
インド	HDFC BANK LIMITED	銀行	4.00
南アフリカ	NASPERS LTD-N SHS	メディア	3.87
台湾	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	半導体・半導体製造装置	3.08
インド	SHREE CEMENT LTD	素材	2.72

## 年間収益率の推移

(過去10年間/暦年ベース)



※ファンドの収益率は、分配金込み基準価額を基に算出しています。また、2007年は設定日(6月7日)から年末までの騰落率を表示しています。なお、当ファンドにはベンチマークはありません。

上記は過去の実績であり、将来の投資成果等をお約束するものではありません。  
最新の運用状況は、委託会社または販売会社のホームページ等でご確認いただけます。

### 第3【ファンドの経理状況】

原届出書「第二部 ファンド情報 第3 ファンドの経理状況」について、以下の内容に更新・訂正されます。

[更新・訂正後]

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドの計算期間は6ヵ月未満であるため、財務諸表は6ヵ月毎に作成しております。

(3)当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第17特定期間（平成27年5月19日から平成27年11月17日まで）の財務諸表について、P w C あらた監査法人による監査を受けております。



## 1【財務諸表】

## パインブリッジ・ニューグローバルファンド&lt;毎月分配タイプ&gt;

## (1)【貸借対照表】

区分	注記 事項	第16特定期間 (平成27年5月18日現在)	第17特定期間 (平成27年11月17日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		4,181,505	4,217,832
親投資信託受益証券		608,248,515	506,822,688
未収利息		1	1
流動資産合計		612,430,021	511,040,521
資産合計		612,430,021	511,040,521
負債の部			
流動負債			
未払収益分配金		687,229	618,787
未払解約金		-	3,674
未払受託者報酬		39,117	30,962
未払委託者報酬		687,327	544,088
流動負債合計		1,413,673	1,197,511
負債合計		1,413,673	1,197,511
純資産の部			
元本等			
元本		687,229,140	618,787,378
剰余金			
期末剰余金又は期末欠損金( )		76,212,792	108,944,368
(分配準備積立金)		43,497,646	41,395,843
元本等合計		611,016,348	509,843,010
純資産合計		611,016,348	509,843,010
負債純資産合計		612,430,021	511,040,521

## (2) 【損益及び剰余金計算書】

区分	注記 事項	第16特定期間	第17特定期間
		自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月18日	自 平成27年 5月19日 至 平成27年11月17日
		金額（円）	金額（円）
営業収益			
受取利息		177	124
有価証券売買等損益		6,860,783	33,925,827
営業収益合計		6,860,960	33,925,703
営業費用			
受託者報酬		239,536	207,159
委託者報酬		4,208,889	3,640,063
営業費用合計		4,448,425	3,847,222
営業利益又は営業損失（ ）		2,412,535	37,772,925
経常利益又は経常損失（ ）		2,412,535	37,772,925
当期純利益又は当期純損失（ ）		2,412,535	37,772,925
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）		851,581	269,389
期首剰余金又は期首欠損金（ ）		85,441,470	76,212,792
剰余金増加額又は欠損金減少額		11,978,988	8,598,660
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		11,978,988	8,598,660
剰余金減少額又は欠損金増加額		6,299	6,881
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		6,299	6,881
分配金		4,304,965	3,819,819
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		76,212,792	108,944,368

## (3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	特定期間末日の取扱い 平成27年5月17日が休日のため、前特定期間末日を平成27年5月18日としており、このため当特定期間は183日となっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	第16特定期間 (平成27年5月18日現在)	第17特定期間 (平成27年11月17日現在)
1. 期首元本額	783,480,874円	687,229,140円
期中追加設定元本額	48,388円	49,440円
期中一部解約元本額	96,300,122円	68,491,202円
2. 受益権の総数	687,229,140口	618,787,378口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は76,212,792円であります。	貸借対照表上の純資産額が元本総額を下回っており、その差額は108,944,368円であります。

## ( 損益及び剰余金計算書に関する注記 )

項目	第16特定期間	第17特定期間
	自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月18日	自 平成27年 5月19日 至 平成27年11月17日
1.投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用	320,787円	266,102円
2.分配金の計算過程	[平成26年11月18日から 平成26年12月17日まで の計算期間]	[平成27年5月19日から 平成27年6月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	934,383円	829,877円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,123,492円	1,888,156円
分配準備積立金額	43,253,158円	41,960,745円
当ファンドの分配対象収益額	46,311,033円	44,678,778円
当ファンドの期末残存口数	746,660,555口	662,954,745口
1万口当たり収益分配対象額	620.24円	673.93円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	746,660円	662,954円
	[平成26年12月18日から 平成27年 1月19日まで の計算期間]	[平成27年6月18日から 平成27年7月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	930,056円	1,302,441円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,080,782円	1,838,936円
分配準備積立金額	42,557,161円	41,017,958円
当ファンドの分配対象収益額	45,567,999円	44,159,335円
当ファンドの期末残存口数	731,479,230口	645,499,355口
1万口当たり収益分配対象額	622.95円	684.11円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	731,479円	645,499円
	[平成27年1月20日から 平成27年2月17日まで の計算期間]	[平成27年7月18日から 平成27年8月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,565,293円	1,002,182円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,058,589円	1,808,973円
分配準備積立金額	42,289,486円	40,983,606円
当ファンドの分配対象収益額	45,913,368円	43,794,761円
当ファンドの期末残存口数	723,510,381口	634,800,052口
1万口当たり収益分配対象額	634.59円	689.89円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	723,510円	634,800円

	[平成27年2月18日から 平成27年3月17日まで の計算期間]	[平成27年8月18日から 平成27年9月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	913,699円	1,170,667円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	2,037,711円	1,799,690円
分配準備積立金額	42,683,241円	41,126,032円
当ファンドの分配対象収益額	45,634,651円	44,096,389円
当ファンドの期末残存口数	716,002,941口	631,354,817口
1万口当たり収益分配対象額	637.35円	698.44円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	716,002円	631,354円
	[平成27年3月18日から 平成27年4月17日まで の計算期間]	[平成27年 9月18日から 平成27年10月19日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	2,000,355円	1,208,056円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,992,895円	1,786,222円
分配準備積立金額	41,927,148円	41,339,436円
当ファンドの分配対象収益額	45,920,398円	44,333,714円
当ファンドの期末残存口数	700,085,678口	626,425,350口
1万口当たり収益分配対象額	655.92円	707.72円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	700,085円	626,425円
	[平成27年4月18日から 平成27年5月18日まで の計算期間]	[平成27年10月20日から 平成27年11月17日まで の計算期間]
費用控除後の配当等収益額	1,751,775円	605,268円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	0円	0円
収益調整金額	1,956,786円	1,765,006円
分配準備積立金額	42,433,100円	41,409,362円
当ファンドの分配対象収益額	46,141,661円	43,779,636円
当ファンドの期末残存口数	687,229,140口	618,787,378口
1万口当たり収益分配対象額	671.41円	707.50円
1万口当たり分配金額	10.00円	10.00円
収益分配金金額	687,229円	618,787円

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	第16特定期間		第17特定期間	
	自	至	自	至
	平成26年11月18日	平成27年 5月18日	平成27年 5月19日	平成27年11月17日

1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2. 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、親投資信託受益証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3. 金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・ 法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・ 運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	第16特定期間 (平成27年5月18日現在)	第17特定期間 (平成27年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。  (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1)有価証券 同左  (2)デリバティブ取引 同左  (3)有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	第16特定期間 (平成27年5月18日現在)	第17特定期間 (平成27年11月17日現在)
	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額	最終の計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	6,042,346	3,856,943
合計	6,042,346	3,856,943

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報に関する注記）

項目	第16特定期間 (平成27年5月18日現在)	第17特定期間 (平成27年11月17日現在)
1口当たり純資産額	0.8891円	0.8239円
(1万口当たり純資産額)	(8,891円)	(8,239円)

#### (4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表（平成27年11月17日現在）

(1)株式

該当事項はありません。

(2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
日本円	親投資信託 受益証券	パインブリッジ先進国債券マザーファンド	248,563,071	358,303,666	
		パインブリッジ新成長国株式マザーファンド	186,254,104	148,519,022	
合計			434,817,175	506,822,688	

(注)親投資信託受益証券における券面総額の数値は証券数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。



（参考）

当ファンドは「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」および「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の各受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、同マザーファンドの状況は次の通りです。

[次へ](#)

## 「パインブリッジ先進国債券マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

## (1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成27年5月18日現在)	(平成27年11月17日現在)
		金額（円）	金額（円）
資産の部			
流動資産			
預金		11,292,190	5,083,294
金銭信託		680,463	934,043
コール・ローン		183,815,209	123,881,777
国債証券		8,452,295,736	7,544,686,699
未収利息		62,403,002	103,290,999
前払費用		55,944,131	41,339
流動資産合計		8,766,430,731	7,777,918,151
資産合計		8,766,430,731	7,777,918,151
負債の部			
負債合計		-	-
純資産の部			
元本等			
元本		5,967,703,039	5,395,647,818
剰余金			
剰余金又は欠損金（ ）		2,798,727,692	2,382,270,333
元本等合計		8,766,430,731	7,777,918,151
純資産合計		8,766,430,731	7,777,918,151
負債純資産合計		8,766,430,731	7,777,918,151

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月26日から11月25日まで、および11月26日から翌年5月25日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券 個別法に基づき、原則として金融商品取引業者・銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない。）または価格情報会社の提供する価額で時価評価しております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引 為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準 外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

(貸借対照表に関する注記)

項目	(平成27年5月18日現在)	(平成27年11月17日現在)
1. 期首元本額	6,401,733,656円	5,967,703,039円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	434,030,617円	572,055,221円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ世界国債インカムオープン「毎月タイプ」	5,249,766,014円	4,731,554,715円
パインブリッジ世界国債インカムオープン「年金タイプ」	380,613,200円	362,001,220円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>	279,062,415円	248,563,071円
パインブリッジ・ニューグローバルファンド<1年決算タイプ>	58,261,410円	53,528,812円
合計	5,967,703,039円	5,395,647,818円
2. 受益権の総数	5,967,703,039口	5,395,647,818口

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月18日	自 平成27年 5月19日 至 平成27年11月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、国債証券、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等でありませす。 当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年5月18日現在)	(平成27年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成27年5月18日現在)	(平成27年11月17日現在)
	当計算期間の損益に含まれた評価差額	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	172,615,682	80,506,125
合計	172,615,682	80,506,125

(注) 当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

## (関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

## (1口当たり情報に関する注記)

項目	(平成27年5月18日現在)	(平成27年11月17日現在)
----	----------------	-----------------

1口当たり純資産額	1.4690円	1.4415円
(1万口当たり純資産額)	(14,690円)	(14,415円)

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成27年11月17日現在）

## (1)株式

該当事項はありません。

## (2)株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄		券面総額	評価額	備考
米国ドル	国債証券	US TREASURY N/B	7.5000% 11/15/2016	1,100,000.00	1,174,448.00	
		US TREASURY N/B	4.7500% 08/15/2017	11,570,000.00	12,364,049.10	
		US TREASURY N/B	6.2500% 08/15/2023	1,650,000.00	2,142,574.50	
	計		14,320,000.00	15,681,071.60		
	小計				(1,932,378,453)	15,681,071.60
カナダ・ドル	国債証券	CANADIAN GOVERNMENT	4.0000% 06/01/2016	1,950,000.00	1,986,484.50	
		CANADIAN GOVERNMENT	3.5000% 06/01/2020	1,400,000.00	1,563,800.00	
		CANADIAN GOVERNMENT	5.7500% 06/01/2029	3,300,000.00	4,751,175.00	
	計		6,650,000.00	8,301,459.50		
	小計				(767,885,003)	8,301,459.50
ユーロ	国債証券	BUNDESREPUB.DEUTSCHLAND	6.5000% 07/04/2027	1,400,000.00	2,321,155.20	
		FRANCE GOVERNMENT	8.5000% 04/25/2023	900,000.00	1,437,990.30	
		FRANCE GOVERNMENT	6.0000% 10/25/2025	5,700,000.00	8,564,250.00	
		NETHERLANDS GOVERNMENT	7.5000% 01/15/2023	3,000,000.00	4,546,974.00	
	計		11,000,000.00	16,870,369.50		
小計				(2,221,490,255)	16,870,369.50	
英国ポンド	国債証券	UK TREASURY	4.5000% 03/07/2019	1,520,000.00	1,699,259.68	
		UK TREASURY	4.7500% 12/07/2038	1,700,000.00	2,337,549.30	
	計		3,220,000.00	4,036,808.98		
小計				(756,376,898)	4,036,808.98	
スウェーデン・クローナ	国債証券	SWEDISH GOVERNMENT	3.5000% 06/01/2022	20,000,000.00	23,969,620.00	
		SWEDISH GOVERNMENT	2.5000% 05/12/2025	25,500,000.00	29,330,431.50	
	計		45,500,000.00	53,300,051.50		
小計				(752,063,726)	53,300,051.50	
オーストラリア・ドル	国債証券	AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.2500% 03/15/2019	3,700,000.00	4,071,398.60	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	5.7500% 07/15/2022	5,300,000.00	6,325,735.50	
		AUSTRALIAN GOVERNMENT	4.7500% 04/21/2027	2,000,000.00	2,329,740.00	
	計		11,000,000.00	12,726,874.10		
小計				(1,114,492,364)	12,726,874.10	
合計					7,544,686,699	

(7,544,686,699)

(注)1.通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2.合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3.外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入債券 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	25.6%
カナダ・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	10.2%
ユーロ	国債証券 4銘柄	100.0%	29.4%
英国ポンド	国債証券 2銘柄	100.0%	10.0%
スウェーデン・クローナ	国債証券 2銘柄	100.0%	10.0%
オーストラリア・ドル	国債証券 3銘柄	100.0%	14.8%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

[次へ](#)



## 「パインブリッジ新成長国株式マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外です。

## (1)貸借対照表

区分	注記 事項	(平成27年5月18日現在)	(平成27年11月17日現在)
		金額(円)	金額(円)
資産の部			
流動資産			
預金		11,383,871	15,283,733
コール・ローン		287,035	4,342,603
株式		561,781,308	407,317,686
派生商品評価勘定		5,041	-
未収入金		3,323,459	4,755,002
未収配当金		1,341,847	209,975
未収利息		-	1
流動資産合計		578,122,561	431,909,000
資産合計		578,122,561	431,909,000
負債の部			
流動負債			
派生商品評価勘定		17,968	22,596
未払金		3,981,602	6,933,096
未払解約金		2,000,000	-
流動負債合計		5,999,570	6,955,692
負債合計		5,999,570	6,955,692
純資産の部			
元本等			
元本		608,519,326	532,941,681
剰余金			
剰余金又は欠損金( )		36,396,335	107,988,373
元本等合計		572,122,991	424,953,308
純資産合計		572,122,991	424,953,308
負債純資産合計		578,122,561	431,909,000

(注)親投資信託の計算期間は、原則として、毎年5月18日から11月17日まで、および11月18日から翌年5月17日までであります。

## (2)注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>株式</p> <p>移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として金融商品取引所等の最終相場を、計算期間末日に最終相場がない場合には、直近の日の最終相場で、直近の日の最終相場によることが適当でないと認められた場合は、計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。時価が市場で取得できない場合は、価格情報会社または金融商品取引業者・銀行等の提示する価額で評価します。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>為替予約取引</p> <p>為替予約の評価は、原則として、我が国における計算期間末日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p>
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>外貨建取引等の処理基準</p> <p>外貨建取引については、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）第60条に基づき、取引発生時の外国通貨の額をもって記録する方法を採用しております。但し、同第61条に基づき、外国通貨の売却時において、当該外国通貨に加えて、外貨建資産等の外貨基金勘定及び外貨建各損益勘定の前日の外貨建純資産額に対する当該売却外国通貨の割合相当額を当該外国通貨の売却時の外国為替相場等で円換算し、前日の外貨基金勘定に対する円換算した外貨基金勘定の割合相当の邦貨建資産等の外国投資勘定と、円換算した外貨基金勘定を相殺した差額を為替差損益とする計理処理を採用しております。</p>

## （貸借対照表に関する注記）

項目	(平成27年5月18日現在)	(平成27年11月17日現在)
1. 期首元本額	706,554,889円	608,519,326円
期中追加設定元本額	- 円	- 円
期中一部解約元本額	98,035,563円	75,577,645円
元本の内訳		
ファンド名		
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<毎月分配タイプ>	210,918,771円	186,254,104円
パインブリッジ・ニューグローバル ファンド<1年決算タイプ>	45,909,553円	38,508,719円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <毎月分配タイプ>	290,191,166円	253,042,046円
パインブリッジ新成長国ダブルプラス <1年決算タイプ>	61,499,836円	55,136,812円
合計	608,519,326円	532,941,681円
2. 受益権の総数	608,519,326口	532,941,681口
3. 元本の欠損	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は36,396,335円で あります。	貸借対照表上の純資産額が 元本総額を下回っており、 その差額は107,988,373円 であります。

## (金融商品に関する注記)

## 金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成26年11月18日 至 平成27年 5月18日	自 平成27年 5月19日 至 平成27年11月17日
1.金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、投資信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対する投資として運用することを目的としています。	同左
2.金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが保有する主な金融資産は、株式、金銭債権及びデリバティブ取引により生じる正味の債権等であり、金融負債は、金銭債務及びデリバティブ取引により生じる正味の債務等であります。当該金融商品は、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク及び流動性リスクがあります。	同左
3.金融商品に係るリスク管理体制	<ul style="list-style-type: none"> <li>・運用業務部において運用実績の分析・評価を行い、運用評価委員会に上程します。</li> <li>・法務コンプライアンス部において運用業務の考査および諸法令等の遵守状況に関する監理を行い、必要に応じて指導、勧告を行うとともに、内部統制委員会に報告します。</li> <li>・運用評価委員会および内部統制委員会において、パフォーマンス評価と法令等の遵守状況の審査が行われます。</li> </ul>	同左

## 金融商品の時価等に関する事項

項目	(平成27年5月18日現在)	(平成27年11月17日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品については、短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 有価証券及びデリバティブ取引以外の金融商品 同左</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、「（デリバティブ取引等に関する注記）」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。</p>	同左
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額	貸借対照表に計上している金銭債権は、その全額が1年以内に償還されます。	同左

## (有価証券に関する注記)

## 売買目的有価証券

(単位：円)

種類	(平成27年5月18日現在)	(平成27年11月17日現在)
	当計算期間の損益 に含まれた評価差額	当計算期間の損益 に含まれた評価差額
株式	64,913,927	44,699,748
合計	64,913,927	44,699,748

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、当親投資信託の計算期間の開始日から本報告書における開示対象ファンドの特定期間末日までの期間に対応する金額であります。

## (デリバティブ取引等に関する注記)

## 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

区分	種類	(平成27年5月18日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米国ドル	8,224,451	-	8,240,984	16,533
	メキシコ・ペソ	191,120	-	192,328	1,208
	フィリピン・ペソ	26,742	-	26,742	0
	アラブ・ディルハム	105,548	-	105,775	227
	買建				
米国ドル	323,410	-	325,195	1,785	
南アフリカ・ランド	2,254,951	-	2,258,207	3,256	
合計		11,126,222	-	11,149,231	12,927

区分	種類	(平成27年11月17日現在)			
		契約額等 (円)	うち1年超 (円)	時価 (円)	評価損益 (円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米国ドル	2,517,720	-	2,523,011	5,291
	買建				
	メキシコ・ペソ	1,012,202	-	1,010,984	1,218
南アフリカ・ランド	1,505,518	-	1,489,431	16,087	
合計		5,035,440	-	5,023,426	22,596

## (注)時価の算定方法

1. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されている外貨については、以下のように評価しています。

計算期間末日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という）の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しています。

計算期間末日において当該日の対顧客先物売買相場が発表されていない場合は、以下の方法によっています。

- ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されている場合には、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いています。
  - ・ 計算期間末日に当該日を超える対顧客先物売買相場が発表されていない場合には、当該日に最も近い発表されている対顧客先物売買相場の仲値を用いています。
2. 計算期間末日に対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない外貨については、計算期間末日の対顧客電信売買相場の仲値で評価しています。
  3. 換算において円未満の端数は切り捨てています。

( 関連当事者との取引に関する注記 )

該当事項はありません。

( 1口当たり情報に関する注記 )

項目	(平成27年5月18日現在)	(平成27年11月17日現在)
1口当たり純資産額	0.9402円	0.7974円
(1万口当たり純資産額)	(9,402円)	(7,974円)

## (3)附属明細表

## 第1 有価証券明細表（平成27年11月17日現在）

## (1)株式

通貨	銘柄	株式数	評価額単価	評価額金額	備考
米国ドル	COBALT INTERNATIONAL ENERGY	6,160	8.10	49,896.00	
	KOSMOS ENERGY LTD	11,362	7.46	84,760.52	
	LUKOIL PJSC-SPON ADR	733	37.25	27,304.25	
	PHOSAGRO OAO GDR REG S	6,639	13.50	89,626.50	
	ALIBABA GROUP HOLDING SP ADR	281	78.30	22,002.30	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	4,375	22.35	97,781.25	
	小計		29,550		371,370.82
				(45,764,026)	
メキシコ・ペソ	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENTRO NORTE	3,600	84.36	303,696.00	
	BANREGIO GRUPO FINANCIERO SA	9,700	89.74	870,478.00	
	GENEREA SAB DE CV	39,892	32.69	1,304,069.48	
	INFRAESTRUCTURA ENERGETICA N OVA	6,600	74.68	492,888.00	
小計		59,792		2,971,131.48	
				(21,837,816)	
ブラジル・リアル	SUZANO PAPEL E CELULO-PREF A	6,200	18.30	113,460.00	
	VALID SOLUCOES SA	5,357	44.69	239,404.33	
	EZ TEC EMPREENDIMENTOS E PAR	9,526	13.15	125,266.90	
	JBS SA	3,697	14.08	52,053.76	
	ITAU UNIBANCO HOLDING SA	8,965	28.41	254,695.65	
	TELEFONICA BRASIL S.A. PREF	4,206	37.93	159,533.58	
小計		37,951		944,414.22	
				(30,476,246)	
チリ・ペソ	BANCO DE CHILE	228,424	71.49	16,330,031.76	
小計		228,424		16,330,031.76	
				(2,821,829)	
コロンビア・ペソ	GRUPO DE INV SURAMERICANA	2,777	34,600.00	96,084,200.00	
小計		2,777		96,084,200.00	
				(3,852,976)	
ユーロ	ERSTE GROUP BANK AG	658	28.20	18,555.60	
小計		658		18,555.60	
				(2,443,401)	
英国ポンド	MONDI PLC	1,788	14.37	25,693.56	
小計		1,788		25,693.56	
				(4,814,202)	
トルコ・リラ	TURKIYE GARANTI BANKASI	20,489	7.97	163,297.33	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	4,434	9.18	40,704.12	
小計		24,923		204,001.45	
				(8,716,981)	
ポーランド・ズロチ	KGHM POLSKA MIEDZ SA	696	73.10	50,877.60	
	BANK PEKAO SA	1,270	143.10	181,737.00	
小計		1,966		232,614.60	
				(7,218,031)	
香港ドル	CNOOC LTD	24,000	8.10	194,400.00	
	FOSUN INTERNATIONAL	20,572	13.72	282,247.84	
	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION CO	26,000	10.08	262,080.00	



	CHINA STATE CONSTRUCTION INT	12,000	11.86	142,320.00
	BRILLIANCE CHINA AUTOMOTIVE	18,000	10.26	184,680.00
	ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	16,000	21.70	347,200.00
	SINOPHARM GROUP CO LTD	20,800	32.75	681,200.00
	CSPC PHARMACEUTICAL GROUP LIMITED	8,000	6.95	55,600.00
	CHINA MERCHANTS BANK - H	29,000	19.82	574,780.00
	INDUSTRIAL & COMMERCIAL BANK OF CHINA-H	102,000	4.70	479,400.00
	GUOTAI JUNAN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD.	63,000	3.11	195,930.00
	AIA GROUP LTD	7,400	46.30	342,620.00
	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	13,000	43.65	567,450.00
	PAX GLOBAL TECHNOLOGY LTD	18,000	10.00	180,000.00
	ZTE CORP-H	11,800	17.08	201,544.00
	BEIJING ENTERPRISES WATER GROUP LIMITED	40,000	6.07	242,800.00
	ENN ENERGY HOLDINGS LTD	8,000	39.30	314,400.00
小計		437,572		5,248,651.84
				(83,453,564)
タイ・パーツ	SIAM CEMENT PUBLIC COMPANY LIMITED	3,000	460.00	1,380,000.00
小計		3,000		1,380,000.00
				(4,733,400)
フィリピン・ベソ	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	7,750	66.95	518,862.50
	PUREGOLD PRICE CLUB INC	71,100	31.30	2,225,430.00
	METRO PACIFIC INVESTMENTS CORPORATION	79,000	5.16	407,640.00
	MEGAWORLD CORP	214,000	4.37	935,180.00
小計		371,850		4,087,112.50
				(10,708,234)
インドネシア・ルピア	JASA MARGA (PERSERO) TBK PT	62,700	4,825.00	302,527,500.00
	MATAHARI DEPARTMENT STORE TBK	39,700	14,900.00	591,530,000.00
	BANK MANDIRI	16,000	8,500.00	136,000,000.00
小計		118,400		1,030,057,500.00
				(9,270,517)
韓国ウォン	LG CHEM LTD	102	294,000.00	29,988,000.00
	CJ CGV CO LTD	526	105,000.00	55,230,000.00
	AMOREPACIFIC CORP	120	387,500.00	46,500,000.00
	INDUSTRIAL BANK OF KOREA	3,014	13,350.00	40,236,900.00
	SK TELECOM	101	233,500.00	23,583,500.00
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	1,109	49,800.00	55,228,200.00
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	132	1,263,000.00	166,716,000.00
	SK HYNIX INC	1,345	30,500.00	41,022,500.00
小計		6,449		458,505,100.00
				(48,418,138)
台湾ドル	POU CHEN CORP	14,000	45.30	634,200.00
	FUBON FINANCIAL HOLDING CO	25,000	53.10	1,327,500.00
	CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	10,000	310.00	3,100,000.00
	HON HAI PRECISION INDUSTRY	18,900	82.80	1,564,920.00
	LARGAN PRECISION CO LTD	1,000	2,515.00	2,515,000.00
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING LTD	17,000	93.90	1,596,300.00
小計		85,900		10,737,920.00
				(40,267,200)
インド・ルピー	BAYER CROPSCIENCE LTD	468	3,343.15	1,564,594.20
	SHREE CEMENT LTD	527	10,871.50	5,729,280.50

	EICHER MOTORS LTD	172	15,262.15	2,625,089.80
	HDFC BANK LIMITED	8,066	1,060.95	8,557,622.70
	BAJAJ FINANCE LTD	679	5,272.10	3,579,755.90
	INFOSYS LTD	1,262	1,080.20	1,363,212.40
	WIPRO LTD	5,971	553.50	3,304,948.50
小計		17,145		26,724,504.00
				(50,242,067)
エジプト・ ポンド	COMMERCIAL INTERNATIONAL BANK EGYPT SAE	1,958	43.98	86,112.84
小計		1,958		86,112.84
				(1,355,416)
ケニア・ シリング	KENYA COMMERCIAL BANK LTD	103,400	40.25	4,161,850.00
小計		103,400		4,161,850.00
				(5,035,838)
南アフリカ・ ランド	NASPERS LTD-N SHS	917	2,102.19	1,927,708.23
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	603	310.00	186,930.00
	SANLAM LTD	4,166	57.40	239,128.40
	MTN GROUP LTD	1,134	144.60	163,976.40
小計		6,820		2,517,743.03
				(21,652,589)
アラブ・デ イルハム	EMAAR PROPERTIES PJSC	21,611	5.85	126,424.35
小計		21,611		126,424.35
				(4,235,215)
合計				407,317,686
				(407,317,686)

## (2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

(注) 1. 通貨種類毎の小計欄の( )内は、邦貨換算額であります。

2. 合計欄の記載は邦貨額であり、( )内は外貨建有価証券に係るもので、内書であります。

3. 外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	合計金額に 対する比率
米国ドル	株式 6銘柄	100.0%	11.2%
メキシコ・ペソ	株式 4銘柄	100.0%	5.4%
ブラジル・リアル	株式 6銘柄	100.0%	7.5%
チリ・ペソ	株式 1銘柄	100.0%	0.7%
コロンビア・ペソ	株式 1銘柄	100.0%	0.9%
ユーロ	株式 1銘柄	100.0%	0.6%
英国ポンド	株式 1銘柄	100.0%	1.2%
トルコ・リラ	株式 2銘柄	100.0%	2.1%
ポーランド・ズロチ	株式 2銘柄	100.0%	1.8%
香港ドル	株式 17銘柄	100.0%	20.6%
タイ・バーツ	株式 1銘柄	100.0%	1.2%
フィリピン・ペソ	株式 4銘柄	100.0%	2.6%

インドネシア・ルピア	株式	3銘柄	100.0%	2.3%
韓国ウォン	株式	8銘柄	100.0%	11.9%
台湾ドル	株式	6銘柄	100.0%	9.9%
インド・ルピー	株式	7銘柄	100.0%	12.3%
エジプト・ポンド	株式	1銘柄	100.0%	0.3%
ケニア・シリング	株式	1銘柄	100.0%	1.2%
南アフリカ・ランド	株式	4銘柄	100.0%	5.3%
アラブ・ディルハム	株式	1銘柄	100.0%	1.0%

## 第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

## 第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(2)注記表(デリバティブ取引等に関する注記)」に記載しております。

[前へ](#)

## 2【ファンドの現況】

## 【純資産額計算書】

(平成27年12月30日現在)

資産総額	481,078,311 円
負債総額	358,975 円
純資産総額 ( - )	480,719,336 円
発行済数量	600,459,569 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.8006 円
( 1万口当たりの純資産額 )	( 8,006 円 )

(注) の資産には、有価証券の評価損益が含まれています。(以下同じ。)

## (ご参考)

## 《1》パインブリッジ先進国債券マザーファンド

(平成27年12月30日現在)

資産総額	7,430,791,937 円
負債総額	円
純資産総額 ( - )	7,430,791,937 円
発行済数量	5,227,160,754 口
1口当たり純資産額 ( / )	1.4216 円
( 1万口当たりの純資産額 )	( 14,216 円 )

## 《2》パインブリッジ新成長国株式マザーファンド

(平成27年12月30日現在)

資産総額	395,593,755 円
負債総額	円
純資産総額 ( - )	395,593,755 円
発行済数量	524,122,066 口
1口当たり純資産額 ( / )	0.7548 円
( 1万口当たりの純資産額 )	( 7,548 円 )

**第三部【委託会社等の情報】****第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

[ 訂正前 ]

(平成27年6月末日現在)

[ 訂正後 ]

(平成27年12月末日現在)

**2【事業の内容及び営業の概況】**

[ 訂正前 ]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成27年6月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	92	337,376 百万円
追加型株式投資信託	62	417,042 百万円
合計	154	754,419 百万円

[ 訂正後 ]

委託会社の運用する証券投資信託は、平成27年12月末日現在、次の通りです。（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額
単位型株式投資信託	106	374,743 百万円
追加型株式投資信託	68	381,275 百万円
合計	174	756,019 百万円

### 3【委託会社等の経理状況】

原届出書「第三部 委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況」について、以下の内容に更新・訂正いたします。

[更新・訂正後]

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。  
当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づき作成しております。
2. 記載金額は千円未満を切捨てて表示しております。
3. 当社は、第30期事業年度（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）の財務諸表について、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた監査法人により監査を受けております。  
なお、従来、当社が監査証明を受けているあらた監査法人は、平成27年7月1日に名称を変更し、PwCあらた監査法人になりました。  
また、第31期事業年度に係る中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定により、PwCあらた監査法人により中間監査を受けております。
4. 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。

## 1. 財務諸表

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)		第30期 (平成26年12月31日現在)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	*2	1,054,823	*2	1,131,729
前払費用		62,688		52,730
未収入金		150,987		128,041
未収委託者報酬		1,181,050		1,344,923
未収運用受託報酬		359,900		464,231
立替金		36,558		15,241
流動資産合計		2,846,010		3,136,897
固定資産				
有形固定資産				
建物附属設備	*1	67,619	*1	57,316
工具器具備品	*1	22,002	*1	11,792
有形固定資産合計		89,622		69,109
無形固定資産				
ソフトウェア		29,376		17,481
電話加入権		3,875		3,875
無形固定資産合計		33,252		21,357
投資その他の資産				
投資有価証券		88,890		84,980
関係会社株式		385,081		457,209
敷金保証金		134,605		125,600
長期前払費用		31,724		20,869
預託金		74		74
投資その他の資産合計		640,376		688,734
固定資産合計		763,250		779,200
資産合計		3,609,261		3,916,098

(単位:千円)

	第29期 (平成25年12月31日現在)	第30期 (平成26年12月31日現在)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
関係会社短期借入金	-	83,776
預り金	13,216	25,329
<b>未払金</b>		
未払収益分配金	1,692	1,692
未払償還金	3,500	3,500
未払手数料	520,443	600,715
その他未払金	172,600	119,916
未払費用	1,422,422	943,036
未払役員賞与	-	150,033
前受収益	10,655	10,655
未払法人税等	13,225	95,546
未払消費税等	32,179	121,509
賞与引当金	32,348	48,469
役員賞与引当金	11,673	22,364
流動負債合計	2,233,957	2,226,542
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	82,509	83,482
役員退職慰労引当金	28,631	29,459
長期前受収益	31,091	20,436
その他	24,063	41,624
固定負債合計	166,295	175,002
負債合計	2,400,253	2,401,545
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	500,000	500,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	31,736	31,736
資本剰余金合計	31,736	31,736
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	265,112	265,112
<b>その他利益剰余金</b>		
任意積立金	230,000	230,000
繰越利益剰余金	193,268	502,723
利益剰余金合計	688,381	997,836
株主資本合計	1,220,117	1,529,573
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	11,110	15,020
評価・換算差額等合計	11,110	15,020
純資産合計	1,209,007	1,514,553
負債・純資産合計	3,609,261	3,916,098





## (2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第29期 (自平成25年 4月 1日 至平成25年12月31日)	第30期 (自平成26年 1月 1日 至平成26年12月31日)
営業収益		
委託者報酬	4,793,108	7,126,099
運用受託報酬	805,484	1,504,260
その他営業収益	46,572	74,206
営業収益合計	5,645,166	8,704,566
営業費用		
支払手数料	2,172,727	3,286,668
広告宣伝費	43,408	35,630
公告費	-	1,222
調査費		
調査費	521,785	749,609
委託調査費	1,095,890	1,819,942
営業雑経費		
通信費	19,651	23,895
印刷費	97,125	137,172
協会費	5,333	7,354
図書費	1,504	2,440
営業費用合計	3,957,427	6,063,935
一般管理費		
給料		
役員報酬	22,950	45,766
給料・手当	559,077	739,839
賞与	198,405	218,622
役員賞与	18,262	163,350
賞与引当金繰入	32,348	48,469
役員賞与引当金繰入	11,673	22,364
交際費	1,372	2,717
寄付金	577	2,076
旅費交通費	32,435	43,990
租税公課	8,794	15,017
不動産賃借料	126,594	144,855
退職給付費用	31,322	40,309
役員退職慰労引当金繰入	621	828
固定資産減価償却費	36,017	33,731
業務委託費	363,194	603,783
諸経費	89,550	89,282
一般管理費合計	1,533,197	2,215,005
営業利益又は営業損失（ ）	154,540	425,625
営業外収益		
受取利息	86	62
雑収入	92	155
営業外収益合計	178	218

営業外費用			
為替差損		16,708	11,736
支払利息		-	1,956
雑損失		-	732
その他		6	-
営業外費用合計		16,714	14,425
経常利益又は経常損失( )		138,004	411,418
特別損失			
固定資産除却損	*1	5,272	*1 1,104
退職特別加算金		33,315	-
特別損失合計		38,587	1,104
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		99,417	410,314
法人税、住民税及び事業税		20,144	100,858
法人税等合計		20,144	100,858
当期純利益又は当期純損失( )		79,272	309,455

## (3)【株主資本等変動計算書】

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	113,995	609,108	1,140,845	11,950	11,950	1,128,895
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	-	-	79,272
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	840	840	840
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	79,272	79,272	79,272	840	840	80,112
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

(単位:千円)

	株 主 資 本								評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金			株主資本 本合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本準 備金	その 他資 本剰 余金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	その他利益剰余金						利益剰 余金合 計
					任意積 立金	繰越利益 剰余金						
当期首残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	193,268	688,381	1,220,117	11,110	11,110	1,209,007
当期変動額												
当期純利益又は 当期純損失（ ）	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	-	-	309,455
株主資本以外の 項目の当期間中の 変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3,910	3,910	3,910
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	309,455	309,455	309,455	3,910	3,910	305,545
当期末残高	500,000	31,736	-	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553

## 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 期末の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、期末自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当事業年度末現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p> <p>(2)決算日の変更に関する事項 当社は、平成25年6月28日の株主総会の決議において、パインブリッジ・グループの連結決算日との統一による事業運営の効率化を目的として、決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い第29期事業年度は、平成25年4月1日から平成25年12月31日までの9ヶ月間となっております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在
*1 有形固定資産の減価償却累計額	*1 有形固定資産の減価償却累計額
建物附属設備 72,579 千円	建物附属設備 82,882 千円
工具器具備品 111,356 千円	工具器具備品 109,377 千円
*2 信託資産	*2 信託資産
現金・預金のうち、10,145千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。	現金・預金のうち、10,148千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。

## (損益計算書関係)

第29期 自平成25年4月1日 至平成25年12月31日	第30期 自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
*1 固定資産除却損は、建物附属設備3,488千円、工具器具備品1,783千円であります。	*1 固定資産除却損は、工具器具備品790千円、ソフトウェア313千円であります。

## (株主資本等変動計算書関係)

第29期（自平成25年4月1日至平成25年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

第30期（自平成26年1月1日至平成26年12月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
合 計	41,000 株	-	-	41,000 株

## 2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

## （リース取引関係）

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日	第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額
1年内 135,087 千円	1年内 67,543 千円
1年超 67,543 千円	1年超 - 千円
合 計 202,630 千円	合 計 67,543 千円

## （金融商品関係）

第29期（自 平成25年4月1日至 平成25年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金に限定しております。又、所要資金は自己資金で賄っており、銀行借入、社債発行等による資金調達は行っておりません。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少であります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,054,823	1,054,823	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	1,181,050	-
3)未収運用受託報酬	359,900	359,900	-
資産計	2,595,773	2,595,773	-
1)未払費用	1,422,422	1,422,422	-
2)未払手数料	520,443	520,443	-
負債計	1,942,865	1,942,865	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

## 資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## 負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額385,081千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,054,823	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,181,050	-	-	-
3)未収運用受託報酬	359,900	-	-	-
合計	2,595,773	-	-	-

第30期（自 平成26年1月1日至 平成26年12月31日）

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は資金運用について短期的な預金及びグループ会社への貸付金に限定しております。又、当社業務に関する所要資金は自己資金で賄っており、銀行借り入れ、社債発行等による資金調達を行わない方針ですが、当期は子会社への増資にあたり、所要資金を当社親会社からの借入金により充たいたしました。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金は銀行の信用リスクに晒されております。営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬、未収入金については、顧客の信用リスクに晒されております。未収入金及びその他未払金の一部には、海外の関連会社との取引により生じた外貨建ての資産・負債を保有しているため、為替相場の変動による市場リスクに晒されております。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

預金に係る銀行の信用リスクに関しては、口座開設時及びその後も継続的に銀行の信用力を評価し、格付けの高い金融機関に係る銀行のみで運用し、預金に係る信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、投資信託又は取引相手毎に残高を管理し、当社が運用している資産の中から報酬を徴収するため、信用リスクは僅少で



あります。又、未収入金は概ね海外の関連会社との取引により生じたものであり、定期的に決済が行われる事により、回収が不能となるリスクは僅少であります。

#### 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての債権債務に関する為替の変動リスクについては、個別の案件毎に毎月残高照合等を行い、リスクを管理しております。

#### 流動性リスク（支払期日に支払を実行出来なくなるリスク）の管理

当社は日々資金残高管理を行っております。又、月次で資金繰り予定表を作成・更新するとともに、手元流動性(最低限必要な運転資金)を状況に応じて見直し・維持する事等により、流動性リスクを管理しております。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
1)現金・預金	1,131,729	1,131,729	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	1,344,923	-
3)未収運用受託報酬	464,231	464,231	-
資産計	2,940,883	2,940,883	-
1)未払費用	943,036	943,036	-
2)未払手数料	600,715	600,715	-
負債計	1,543,751	1,543,751	-

（注1） 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資産

##### 1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

#### 負債

##### 1) 未払費用、2) 未払手数料

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

（注2） 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

（注3） 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1)現金・預金	1,131,729	-	-	-
2)未収委託者報酬	1,344,923	-	-	-
3)未収運用受託報酬	464,231	-	-	-
合計	2,940,883	-	-	-

## （有価証券関係）

第29期 平成25年12月31日現在		第30期 平成26年12月31日現在	
1. 子会社株式 (単位：千円)		1. 子会社株式 (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	区分	貸借対照表計上額
子会社株式	385,081	子会社株式	457,209
上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。		上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。	
2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)		2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：千円)	
区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	88,890	100,000	11,110
3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。		3. 当事業年度に売却したその他有価証券 該当事項はありません。	

## （退職給付関係）

## 第29期（平成25年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要	
<p>当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。</p> <p>退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。</p>	
2. 確定給付制度	
(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表	
	千円
期首における退職給付引当金	92,637
退職給付費用	9,297
退職給付の支払額	19,425
期末における退職給付引当金	82,509
(2) 退職給付費用	
簡便法で計算した退職給付費用	9,297千円
3. 確定拠出制度	

当社の確定拠出制度への要拠出額は、22,025千円でありました。

第30期（平成26年12月31日現在）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、確定拠出年金制度および非積立型の退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	千円
期首における退職給付引当金	82,509
退職給付費用	12,796
退職給付の支払額	11,824
期末における退職給付引当金	83,482

(2)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	12,796千円
----------------	----------

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、27,513千円でありました。

(税効果会計関係)

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在
1．繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)	1．繰延税金資産発生的主要原因別内訳 (単位：千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
未払金否認	未払金否認
29,743	17,378
賞与引当金否認	賞与引当金否認
89,248	110,849
減価償却超過額	退職給付引当金否認
9,841	26,908
退職給付引当金否認	役員退職慰労引当金否認
29,406	9,616
役員退職慰労引当金否認	前受収益
10,204	10,475
繰越欠損金	資産除去債務
718,427	12,046
その他	繰越欠損金
60,344	458,713
	その他
	45,379
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
947,213	691,364
評価性引当額	評価性引当額
947,213	691,364
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
-	-
2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
38.0%	38.0%
(調整)	(調整)
住民税均等割	住民税均等割
2.9%	0.9%
特定同族会社の留保金課税額	特定同族会社の留保金課税額
7.3%	10.5%
評価性引当額	評価性引当額
29.1%	24.6%
その他	その他
2.5%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
21.6%	24.6%

## （セグメント情報等）

第29期 平成25年12月31日現在	第30期 平成26年12月31日現在																														
<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報  (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>4,793,108</td> <td>805,484</td> <td>46,572</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益 国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>顧客の名称又は氏名</th> <th>営業収益（千円）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）</td> <td>609,309</td> </tr> <tr> <td>パインブリッジ新成長国債券プラス</td> <td>645,343</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社が運用する投資信託のうち、委託者報酬の金額が営業収益の10%以上のものを記載しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572	顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）	年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309	パインブリッジ新成長国債券プラス	645,343	<p>1.セグメント情報 当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。</p> <p>2.関連情報 (1)製品及びサービス毎の情報  (単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>委託者報酬</th> <th>運用受託報酬</th> <th>その他営業収益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>外部顧客への営業収益</td> <td>7,126,099</td> <td>1,504,260</td> <td>74,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)地域毎の情報 営業収益</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>日本</th> <th>欧州</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>7,632,843</td> <td>971,944</td> <td>99,778</td> <td>8,704,566</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。</p> <p>有形固定資産 全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。</p> <p>(3)主要な顧客毎の情報 外部顧客への営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。</p>		委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206	日本	欧州	その他	合計	7,632,843	971,944	99,778	8,704,566
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	4,793,108	805,484	46,572																												
顧客の名称又は氏名	営業収益（千円）																														
年金バランス50ファンド （適格機関投資家向け）	609,309																														
パインブリッジ新成長国債券プラス	645,343																														
	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益																												
外部顧客への営業収益	7,126,099	1,504,260	74,206																												
日本	欧州	その他	合計																												
7,632,843	971,944	99,778	8,704,566																												

## （関連当事者情報）

第29期（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

## 1.関連当事者との取引

## (1)親会社及び法人主要株主等

該当事項ありません。

## (2)財務諸表提出会社の子会社

該当事項ありません。

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *1	科目	期末残高 *1
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 159,682	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 384,325	未払費用	千円 545,018
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 35,333	未収入金	千円 66,839
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 20,273	未収入金	千円 58,842
								委託調査費の支払 *2	千円 400,146	未払費用	千円 160,159

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

\*1 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。

\*2 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

## (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・（ホンコン）・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarL（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.（金融商品取引所に上場しておりません）

## (2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

第30期（自平成26年1月1日 至平成26年12月31日）

## 1. 関連当事者との取引

## (1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス B.V.	オランダ、アムステルダム	千ユーロ 18	持株会社	被所有直接 100%	-	-	金銭の借入 *1	千USドル 700	短期借入金	千円 83,776

## (2) 財務諸表提出会社の子会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	パインブリッジ・インベストメンツ・キャピタル・インディア・プライベート・リミテッド	インド、ムンバイ	千INドル 5,053,755	持株会社	所有直接 92.05%	-	-	増資の引受 *2	千円 72,128	-	-

## (3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 *3	科目	期末残高 *3
						役員の兼任等	事業上の関係				
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス US LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 170,076	持株会社	-	-	経営管理	役務提供に対する対価支払	千円 608,285	未払費用	千円 101,741
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ LLC	アメリカ、ニューヨーク州	千USドル 2	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	役務提供に対する対価受取	千円 72,718	未収入金	千円 59,261
								委託調査費の支払 *4	千円 370,953	未払費用	千円 114,786
同一の親会社を持つ会社	パインブリッジ・インベストメンツ・ヨーロッパ・リミテッド	イギリス、ロンドン	千スターリングポンド 200	投資運用会社	-	-	一任及び助言契約	委託調査費の支払 *4	千円 629,054	未払費用	千円 188,058

## (取引条件及び取引条件の決定方針等)

- \*1 借入金は500千USドル及び200千USドルの二契約であり、弊社の社内期末レートで表示しております。借入期間はそれぞれ平成26年1月14日から平成27年6月30日、及び平成26年3月26日から平成27年3月25日となっており、支払利息は満期時に元本とともに支払われ、利息額は利息計算期間初日の二営業日前のLIBOR6ヶ月物プラス2.5%を日割り計算で計算されます。尚、担保は差し入れておりません。
- \*2 増資の引受は、子会社が行った増資を引き受けたものであります。
- \*3 消費税の取り扱いについては、国内取引については損益計算書項目は税抜き、貸借対照表項目については税込みで表示しております。尚、海外取引は全て免税取引となっております。
- \*4 委託調査費等の支払については、ファンドの運用資産の割合に応じた一定の比率により決定しております。

## 2. 親会社又は重要な関連当事者に関する注記

## (1) 親会社情報

パインブリッジ・インベストメンツ・リミテッド（金融商品取引所に上場しておりません）

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・(ホンコン)・リミテッド(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングス・リミテッドSarI(金融商品取引所に上場しておりません)

パインブリッジ・インベストメンツ・ホールディングスB.V.(金融商品取引所に上場しておりません)

(2) 重要な関連会社の要約財務諸表

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
1株当たり純資産額	29,487円99銭	1株当たり純資産額	36,940円32銭
1株当たり当期純利益金額	1,933円47銭	1株当たり当期純利益金額	7,547円69銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益額については、新株予約権付社債の発行がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。

第29期 自 平成25年 4月 1日 至 平成25年12月31日		第30期 自 平成26年 1月 1日 至 平成26年12月31日	
当期純利益	79,272 千円	当期純利益	309,455 千円
普通株主に帰属しない金額	-	普通株主に帰属しない金額	-
普通株主に係る当期純利益	79,272 千円	普通株主に係る当期純利益	309,455 千円
普通株式の期中平均株式数	41,000 株	普通株式の期中平均株式数	41,000 株



## 2. 中間財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

第31期中間会計期間末 (平成27年6月30日現在)		
資産の部		
流動資産		
現金・預金	*1	1,038,873
前払費用		52,378
未収入金		18,140
未収委託者報酬		1,359,455
未収運用受託報酬		465,907
立替金		21,043
流動資産合計		2,955,799
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	*2	52,996
工具器具備品	*2	9,760
有形固定資産合計		62,756
無形固定資産		
ソフトウェア		12,187
電話加入権		3,875
無形固定資産合計		16,062
投資その他の資産		
投資有価証券		85,030
関係会社株式		457,209
敷金保証金		121,098
長期前払費用		15,441
預託金		74
投資その他の資産合計		678,854
固定資産合計		757,673
資産合計		3,713,472

(単位:千円)

第31期中間会計期間末  
(平成27年6月30日現在)

負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金		85,743
預り金		24,674
未払手数料		607,559
その他未払金		132,815
未払費用		659,200
前受収益		10,655
未払法人税等		14,989
未払消費税等	*3	60,565
賞与引当金		182,087
役員賞与引当金		123,326
流動負債合計		<u>1,901,616</u>
固定負債		
退職給付引当金		85,630
役員退職慰労引当金		30,500
長期前受収益		15,108
その他		44,068
固定負債合計		<u>175,307</u>
負債合計		<u>2,076,923</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金		500,000
資本剰余金		
資本準備金		31,736
資本剰余金合計		<u>31,736</u>
利益剰余金		
利益準備金		265,112
その他利益剰余金		
任意積立金		230,000
繰越利益剰余金		624,669
利益剰余金合計		<u>1,119,782</u>
株主資本合計		<u>1,651,519</u>
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		14,970
評価・換算差額等合計		<u>14,970</u>
純資産合計		<u>1,636,549</u>
負債・純資産合計		<u>3,713,472</u>

## (2) 中間損益計算書

(単位：千円)

第31期 中間会計期間 (自平成27年 1月 1日 至平成27年 6月30日)	
営業収益	
委託者報酬	3,842,866
運用受託報酬	810,274
その他営業収益	45,706
営業収益合計	<u>4,698,847</u>
営業費用及び一般管理費	*1 <u>4,540,339</u>
営業利益	<u>158,508</u>
営業外収益	
受取利息	40
雑収入	479
営業外収益合計	<u>519</u>
営業外費用	
支払利息	1,213
為替差損	25,866
雑損失	1
営業外費用合計	<u>27,082</u>
経常利益	<u>131,946</u>
税引前中間純利益	<u>131,946</u>
法人税、住民税及び事業税	10,000
法人税等合計	<u>10,000</u>
中間純利益	<u>121,945</u>

## (3)中間株主資本等変動計算書

第31期中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

(単位:千円)

	株 主 資 本							株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金			利益剰余金合計		その他 有価証券 評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	任意積立金	繰越利益剰余金					
当期首残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	502,723	997,836	1,529,573	15,020	15,020	1,514,553
当中間期変動額											
中間純利益	-	-	-	-	-	121,945	121,945	121,945	-	-	121,945
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	50	50	50
当中間期変動額合計	-	-	-	-	-	121,945	121,945	121,945	50	50	121,995
当中間期末残高	500,000	31,736	31,736	265,112	230,000	624,669	1,119,782	1,651,519	14,970	14,970	1,636,549

## 重要な会計方針

第31期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1)子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券(時価のあるもの) 中間会計期間末日の市場価格に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 建物附属設備及び工具器具備品は定率法によっております。</p> <p>(2)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分)については、定額法により、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3)長期前払費用 定額法により償却しております。</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払いに充てるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2)役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払いに充てるため、役員賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)退職給付引当金 従業員の退職給付の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の退職給付要支給額を計上しております。退職給付引当金の算定にあたり、当中間会計期間末日における自己都合退職金要支給額を退職給付引当金とする簡便法を採用しております。</p> <p>(4)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末日現在の役員退職慰労金要支給額を計上しております。</p>
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税抜方式によっております。</p>

## 注記事項

## （中間貸借対照表関係）

第31期 中間会計期間末 平成27年6月30日現在	
*1. 信託資産	現金・預金のうち、10,150千円は、直販顧客分別金信託契約により、三菱UFJ信託銀行株式会社に信託しております。
*2. 有形固定資産の減価償却累計額	建物附属設備 87,202 千円 工具器具備品 111,410 千円
*3. 消費税等の取り扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、未払消費税等として表示しております。

## （中間損益計算書関係）

第31期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日		
*1. 減価償却実施額	有形固定資産	6,352 千円
	無形固定資産	5,294 千円

## （中間株主資本等変動計算書関係）

第31期 中間会計期間 自 平成27年1月 1日 至 平成27年6月30日				
1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項				
	当事業年度期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	41,000 株	-	-	41,000 株
2. 自己株式に関する事項 該当事項はありません				
3. 新株予約権等に関する事項 該当事項はありません				
4. 配当に関する事項 該当事項はありません				

(金融商品関係)

第31期 中間会計期間（自平成27年1月1日 至平成27年6月30日）

金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

(単位：千円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
1) 現金・預金	1,038,873	1,038,873	-
2) 未収委託者報酬	1,359,455	1,359,455	-
3) 未収運用受託報酬	465,907	465,907	-
資産計	2,864,237	2,864,237	-
1) 未払費用	659,200	659,200	-
2) 未払手数料	607,559	607,559	-
負債計	1,266,759	1,266,759	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

1) 現金・預金、2) 未収委託者報酬、3) 未収運用受託報酬

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

1) 未払費用、2) 未払手数料

これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 子会社株式（貸借対照表計上額457,209千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

## （有価証券関係）

第31期 中間会計期間末  
平成27年6月30日現在

## 1. 関係会社株式

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額
子会社株式	457,209

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

## 2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
投資信託受益証券	85,030	100,000	14,970

## （セグメント情報等）

第31期 中間会計期間  
自 平成27年1月 1日  
至 平成27年6月30日

## 1. セグメント情報

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

## 2. 関連情報

## (1) 製品及びサービス毎の情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	その他営業収益	合計
外部顧客への営業収益	3,842,866	810,274	45,706	4,698,847

## (2) 地域毎の情報

営業収益

（単位：千円）

日本	欧州	その他	合計
4,089,901	548,158	60,788	4,698,847

（注）営業収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

有形固定資産

全有形固定資産が国内に所在しているため、記載を省略しております。

## (3) 主要な顧客毎の情報

外部顧客への営業収益のうち、中間損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。



## ( 1 株当たり情報 )

第31期 中間会計期間	
自 平成27年1月 1日	
至 平成27年6月30日	
1株当たり純資産額	39,915円83銭
1株当たり中間純利益金額	2,974円29銭
(注)	
1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
2. 1株当たり中間純利益金額の算定の基礎は、以下のとおりであります。	
中間損益計算書上の中間純利益	121,945千円
普通株式に係る中間純利益	121,945千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	41,000株

**第2【その他の関係法人の概況】****1【名称、資本金の額及び事業の内容】****(1) 受託会社**

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成27年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成27年9月末日現在）

**(2) 販売会社**

[訂正前]

名称及び資本金の額（平成27年3月末日現在）

[訂正後]

名称及び資本金の額（平成27年9月末日現在）

**(3) 投資顧問会社（パインブリッジ新成長国株式マザーファンドの投資顧問会社）**

名称及び資本金の額

[訂正前]

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）

資本金 50,000千米国ドル（平成27年3月末日現在）

[訂正後]

パインブリッジ・インベストメンツ・エルエルシー（PineBridge Investments LLC）

資本金 50,000千米国ドル（平成27年9月末日現在）

**参考情報**

[訂正前]

**再信託受託会社の概要**（平成27年3月末日現在）

[訂正後]

**再信託受託会社の概要**（平成27年9月末日現在）

## 独立監査人の監査報告書

平成27年3月16日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会 御中

### あらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒川 進

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の監査報告書

平成28年1月6日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社  
取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているパインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成27年5月19日から平成27年11月17日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パインブリッジ・ニューグローバルファンド<毎月分配タイプ>の平成27年11月17日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR L データは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

## 独立監査人の中間監査報告書

平成27年9月15日

パインブリッジ・インベストメンツ株式会社

取締役会御中

### PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 荒川 進  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているパインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

#### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、パインブリッジ・インベストメンツ株式会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

[前へ](#)